



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社  
コード番号 4554 URL <http://www.fuiipharma.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 今井 博文  
(氏名) 宇佐見 卓也  
TEL 03-3556-3344  
配当支払開始予定日 平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	25,174	—	3,261	—	3,376	—	2,068	—
24年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年9月期 2,490百万円 (—%) 24年9月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	146.48	—	8.6	8.6	13.0
24年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 ー百万円 24年9月期 ー百万円

平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値及びこれに係る対前年増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	39,138	24,066	61.5	1,704.46
24年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年9月期 24,066百万円 24年9月期 ー百万円

平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値については記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	3,630	△6,601	3,743	6,521
24年9月期	—	—	—	—

平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	18.00	—	19.00	37.00	522	—	—
25年9月期	—	18.00	—	22.00	40.00	564	27.3	2.3
26年9月期(予想)	—	20.00	—	24.00	44.00	—	30.0	—

平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,985	16.6	1,410	△12.4	1,370	△21.0	825	△24.2	58.43
通期	29,465	17.0	3,450	5.8	3,385	0.3	2,070	0.1	146.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) OLIC(Thailand)Limited、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年9月期	14,120,000 株	24年9月期	14,120,000 株
25年9月期	67 株	24年9月期	67 株
25年9月期	14,119,933 株	24年9月期	14,119,933 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	23,948	11.3	3,417	24.4	3,544	31.3	2,242	63.6
24年9月期	21,520	△0.5	2,746	△23.0	2,698	△23.9	1,370	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	158.81	—
24年9月期	97.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年9月期	37,259		23,874		64.1	1,690.87
24年9月期	31,471		22,098		70.2	1,565.03

(参考) 自己資本 25年9月期 23,874百万円 24年9月期 22,098百万円

2. 平成26年 9月期の個別業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,095	13.3	1,445	△18.7	900	△20.7	63.74
通期	27,620	15.3	3,490	△1.5	2,175	△3.0	154.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年9月期より連結決算へ移行いたしました。  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料 2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度に係る連結財務諸表より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

当社は、平成25年11月22日(金)に、アナリスト・機関投資家向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配付する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当社は平成24年10月1日付で、OLIC (Thailand) Limited (タイ王国、以下「OLIC社」) を既存株主からの株式買取りにより子会社化(発行済株式の99.91%を取得)しております。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期の数値及びこれに係る対前年同期増減率等の比較分析は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、引き続き中国をはじめとする新興国の景気減速懸念などにより先行き不透明な状況が継続しておりますが、新政権への政策期待や金融政策などにより過度な円高が修正に向かい、株式市場では株価が上昇するなど景気浮揚に向けて明るい兆しが見えております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、平成24年11月21日、遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤「フィルグラスチムBS注シリンジ『F』」の製造販売承認を取得し、平成25年5月から発売を開始いたしました。本製剤は、遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤で、フィルグラスチム製剤のバイオ後続品として国内で初めて承認されております。本製剤が、国内初のバイオ後続品G-CSF製剤として、好中球減少症治療等の新たな選択肢となり、患者様のQOL向上に貢献できるものと考えております。

重点領域である産婦人科領域においては、平成25年9月に月経困難症治療剤「ルナベル配合錠ULD」の販売を開始しました。「ルナベル配合錠ULD」は、エチニルエストラジオールの含量を国内で最低用量化した製剤で、重篤な副作用の発現を更に低減することを目的として開発され、既に販売している「ルナベル配合錠LD」とともに月経困難症治療の新たな選択肢を提供することで、患者様のQOL向上に貢献してまいります。

また、平成25年4月には、研究開発の効率化・高度化に向け建設を進めておりました富山研究開発センターが完成し、業務を開始いたしました。本研究開発センターの竣工により、中期経営計画に掲げております「研究開発を真ん中にした事業運営体制の構築」を加速させ、中長期の戦略パイプラインの充実をより一層進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は25,174百万円となり、営業利益は3,261百万円、経常利益は3,376百万円、当期純利益は2,068百万円となりました。

売上高の内訳といたしましては、主力品目である尿路・血管造影剤「オイパロミン」・「イオパーク」を中心とする診断用薬が9,158百万円となり、月経困難症治療剤「ルナベル配合錠LD」、下垂体性性腺刺激ホルモン剤「HMG筋注用」、「フォリルモンP注」、子宮内膜症治療薬「ブセレキュア」など不妊症治療薬を中心とするホルモン剤が8,134百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高につきましては新薬である「オブチレイ注」のマリンクロットジャパン株式会社からの販売移管や塩野義製薬株式会社から産科・婦人科製剤の新薬4製品の製造販売承認の承継及び販売移管(「ルトラール錠」、「フラジール錠」の承継及び「クロミッド錠」、「ノアルテン錠」の販売移管)を受けることなどにより増加することを見込んでおりますが、利益面につきましては、ジェネリック医薬品市場での企業間競争の激化や、平成26年4月の薬価改定の影響、第5製剤棟の第Ⅱ期工事の稼働による償却費の増加、研究開発費の増加などにより、上期では減益、通期では若干の増益を見込んでおります。

以上により次期の業績は、売上高29,465百万円(前期比17.0%増)、営業利益3,450百万円(前期比5.8%増)、経常利益3,385百万円(前期比0.3%増)、当期純利益2,070百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額は39,138百万円、純資産は24,066百万円となり、自己資本比率は61.5%となりました。

資産の部においては、流動資産は23,772百万円となり、その主な内訳は、受取手形及び売掛金9,697百万円、現金及び預金6,015百万円です。固定資産は15,366百万円となり、その主な内訳は、建物及び構築物（純額）5,276百万円、機械装置及び運搬具（純額）4,154百万円です。

負債の部においては、流動負債は8,917百万円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金3,604百万円です。固定負債は6,153百万円となり、その主な内訳は、長期借入金4,417百万円です。

純資産の部においては、純資産は24,066百万円となり、その主な内訳は、利益剰余金17,525百万円です。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、6,521百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益3,332百万円に、減価償却費1,206百万円を加える一方、法人税等の支払額1,366百万円、仕入債務の減少額1,320百万円があったこと等により、営業活動による収入は3,630百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,386百万円、有形固定資産の取得による支出2,779百万円があったこと等により投資活動による支出は6,601百万円となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金1,073百万円減少し、配当金の支払額522百万円があった一方、長期借入れによる収入5,850百万円があったことにより、財務活動による収入は3,743百万円となりました。

## （参考） キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	61.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	178.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.6

- ・自己資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への安定的な配当を維持し、更に向上させることを経営上の重要課題と考えております。

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

なお、配当支払回数につきましては、特段の変更は予定しておりません。

当期の配当につきましては、当初の計画どおり1株当たり22円（中間配当1株当たり18円、年間1株当たり40円、連結配当性向27.3%）を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき44円（中間配当金20円、期末配当金24円）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

## ①法的規制について

当社グループは、「薬事法」関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための関連法規及び諸条件の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる可能性等があり、これらにより当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、薬事法及び関連法規等に基づく許認可等を受けて医療用医薬品の製造・販売を行っております。今後の関連法規改正等により当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所轄官庁等	有効期限	主な許認可等 取り消し事由	備考
医薬品製造業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条第1項)	富山工場
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	平成26年8月 (5年ごとの更新)	同上	富山工場
医薬品卸売販売業許可	富山県	平成28年5月 (6年ごとの更新)	同上	富山営業所
	東京都	平成30年4月 (6年ごとの更新)		物流センター

## ②医薬品の研究開発について

新製品の研究開発が計画どおりに進行せず、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③同業他社との競合について

当社グループは採算性を考慮して適正な価格で販売するよう努めておりますが、一部品目については、多数のメーカーの競合により著しく市場価格が低下、あるいは、国内新薬メーカーの市場シェア確保のための諸施策により、当社が計画する予算を達成できない可能性があります。

## ④原材料の調達について

当社グループは原材料を国内外より調達しておりますが、原材料等の高騰により製品原価に影響を及ぼす場合や、原材料に関する国内外の規制または原材料メーカーによる品質問題の発生等により、原材料の入手が長期的に困難になり製品を製造・販売することができなくなる場合があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤副作用・品質について

市販後の予期せぬ副作用の発生、製品に不純物が混入する等の事故、行政当局の規制等により、製品の回収又は製造あるいは販売中止を余儀なくされる可能性があります。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥製品供給の遅延又は休止について

技術的・規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により、製品を製造する製造施設・倉庫等において操業停止又は混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦特定製品への依存について

尿路・血管造影剤「オイパロミン」は、平成25年9月期の売上高のおおよそ3割を占める主力製品となっております。当製品が予期せぬ事由により販売中止となった場合や、売上高が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧薬価基準の改定について

医療用医薬品は、健康保険法の規定に基づき厚生労働大臣の定める薬価基準により薬剤費算定の基礎となる収載価格が定められております。厚生労働省では医療保険の償還価格である薬価基準価格と市場実勢価格との乖離を縮小するため、薬価調査に基づき原則2年毎に収載価格の見直しを行っており、当社グループにおける販売価格も影響を受けております。なお、平成24年4月に医薬品業界平均6.0%の薬価引き下げが行われ、製商品の薬価引き下げによる影響は7.7%であります。

## ⑨訴訟等について

新薬メーカーより、製法特許等の侵害を理由に訴訟が提起される可能性があります。また、製造物責任関連、環境関連、労務関連、その他に関する訴訟が提起される可能性があります。これらの訴訟の結果により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩連結貸借対照表上の投資消去差額（のれん）について

当社は、平成24年10月1日付でOLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化（発行済株式の99.91%を取得）したことに伴い、新たに「のれん」を計上しております。

当第連結会計年度末の連結貸借対照表における「のれん」の金額は、3,060百万円であり、12年間で均等償却する方針です。のれんは、他の固定資産と同様に減損会計の対象であり、経営環境や事業の著しい変化等によりOLIC社の収益性が低下した場合には、のれんの減損損失発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

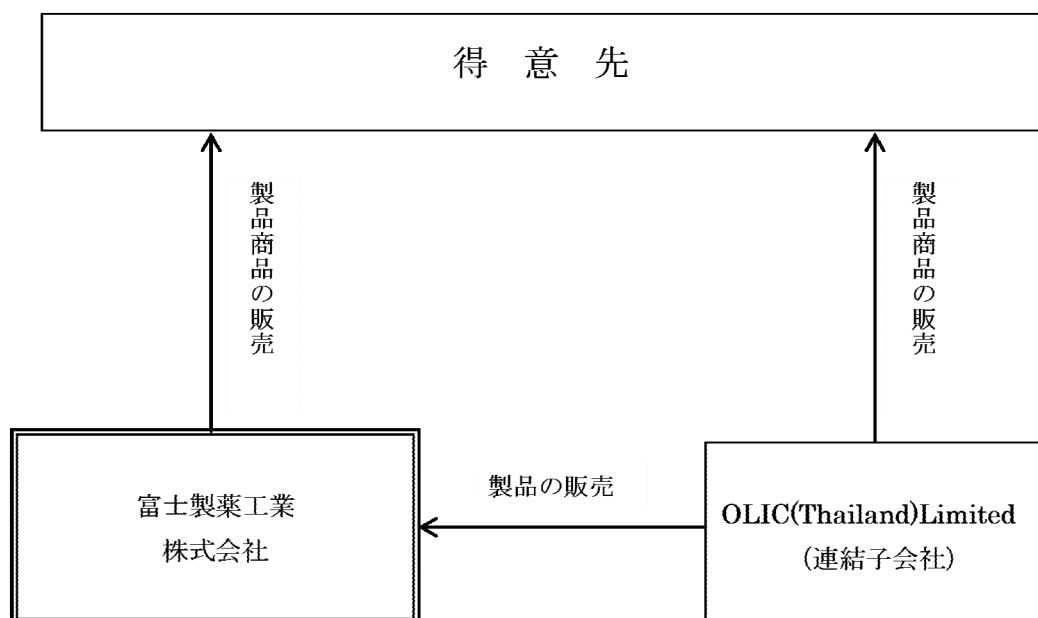
## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社は、既存株主からの株式買取によりOLIC (Thailand) Limited (タイ王国) を連結子会社化しております。

この結果、当社グループは、当社（富士製薬工業株式会社）及び連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の開発・製造・販売を行っております。

当社とOLIC (Thailand) Limitedとの間で製品等の売買を行っております。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた医薬品を通じて、人々の健やかな生活に貢献する」、「富士製薬工業の成長はわたしたちの成長に正比例する」ことを経営理念としております。今後も引き続きこの経営理念の下に、良質な医薬品の開発・製造・販売を通じて、顧客、仕入先、株主、従業員、地域・社会の各ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、更に充実、発展してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益配分並びに今後の業容拡大に伴う設備の更新、増強及び研究開発費の増大等に適うべき利益水準の確保に努めてまいります。具体的な目標としましては、富士製薬工業グループの連結決算として、平成27年(2015年)9月期は、売上高320億円、経常利益52億円、当期純利益33億円の達成を目指します。

なお、株主価値向上の観点から「1株当たり当期純利益」を高めるとともに、平成26年(2014年)9月期には「連結配当性向」30%を目途として、1株当たりの配当を高めていきたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画においては、「GOOD TO GREAT」をテーマとして掲げ、更なる飛躍を計画しております。

基本の方針としては、①新たな注射剤を軸に重点疾患領域を拡大する、②女性医療のリーディングカンパニーを確立する、③次の半世紀へ向けて新たな経営体制を構築する、を掲げ、これまで当社が得意としてきた領域を飛躍発展させ、永続的な成長企業を目指します。

具体的な戦略としては、研究開発を真ん中にした事業運営体制を構築し、中長期の戦略パイプラインの充実を図るとともに、急性期医療と女性医療の戦略疾患領域における営業のプレゼンスを確立し、製造面においては、三極(日本・米国・欧州) GMPモデルとなる高活性医薬品工場の完成を目指します。更にこれらを実現するための人材育成・獲得等人材パイプラインを強化し、新たな意思決定と執行体制の構築を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国民医療費抑制の重要施策として、「平成24年度までに後発医薬品の数量シェアを30%以上にする」と厚生労働省が数値目標を設定するなど、これまで数々のジェネリック医薬品の普及拡大策が実施され、ジェネリック医薬品市場が拡大してまいりました。さらに平成25年4月5日には「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表され、引き続きジェネリック医薬品が拡大を続けるものと考えております。

一方で、ジェネリック医薬品市場の拡大に伴い、品質保証の確保や安定供給体制の整備、情報提供の充実が従来以上に求められており、ジェネリック医薬品に対する更なる信頼性の向上に向けた取り組みが必要となっております。

また、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等のジェネリック医薬品市場への参入により、競争の激化が進んでおり、外部環境に左右されない独自の強みを持った企業基盤の構築が急務と考えております。

こうした環境のもと、当社といたしましては、中期経営計画を早期に実現するべく、以下の課題を重点的に取り組みます。

- ①国内外他社との戦略的提携によるパイプラインの充実
- ②急性期医療分野における戦略品の早期具体化
- ③産婦人科ホルモン療法のサポートの充実
- ④品質の更なる向上と需要拡大及び安定供給に対応する生産体制の拡充
- ⑤高活性医薬品工場の安定稼働
- ⑥経営管理体制の強化(内部統制システムの強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の確立、ITシステムの整備)
- ⑦会社経営、新規事業立ち上げのための人材育成
- ⑧富士製薬工業グループとしての連結経営体制の確立

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成25年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,015
受取手形及び売掛金	9,697
有価証券	505
商品及び製品	2,356
仕掛品	1,150
原材料及び貯蔵品	3,030
繰延税金資産	581
その他	442
貸倒引当金	△8
流動資産合計	23,772
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	※ 8,858
減価償却累計額	△3,581
建物及び構築物（純額）	5,276
機械装置及び運搬具	※ 9,949
減価償却累計額	△5,794
機械装置及び運搬具（純額）	4,154
土地	851
建設仮勘定	79
その他	1,068
減価償却累計額	△924
その他（純額）	144
有形固定資産合計	10,506
無形固定資産	
のれん	3,060
その他	※ 1,044
無形固定資産合計	4,105
投資その他の資産	
投資有価証券	165
繰延税金資産	463
その他	123
投資その他の資産合計	753
固定資産合計	15,366
資産合計	39,138

(単位：百万円)

当連結会計年度  
(平成25年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,604
短期借入金	933
1年内返済予定の長期借入金	921
未払法人税等	899
賞与引当金	913
役員賞与引当金	25
返品調整引当金	9
その他	1,610
流動負債合計	8,917
固定負債	
長期借入金	4,417
退職給付引当金	1,190
その他	544
固定負債合計	6,153
負債合計	15,071
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,447
資本剰余金	3,672
利益剰余金	17,525
自己株式	△0
株主資本合計	23,644
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	56
為替換算調整勘定	365
その他の包括利益累計額合計	421
少数株主持分	0
純資産合計	24,066
負債純資産合計	39,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
売上高		25,174
売上原価	※1	14,233
売上総利益		10,941
販売費及び一般管理費		
販売手数料		1,038
給料及び賞与		1,685
賞与引当金繰入額		539
役員賞与引当金繰入額		25
退職給付費用		117
研究開発費	※2	1,280
減価償却費		255
のれん償却額		207
その他		2,529
販売費及び一般管理費合計		7,679
営業利益		3,261
営業外収益		
為替差益		116
業務受託料		9
その他		49
営業外収益合計		175
営業外費用		
支払利息		55
その他		6
営業外費用合計		61
経常利益		3,376
特別利益		
補助金収入		39
特別利益合計		39
特別損失		
固定資産除却損	※3	49
固定資産圧縮損		33
特別損失合計		82
税金等調整前当期純利益		3,332
法人税、住民税及び事業税		1,379
法人税等調整額		△115
法人税等合計		1,264
少数株主損益調整前当期純利益		2,068
少数株主利益		0
当期純利益		2,068

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,068
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	56
為替換算調整勘定	365
その他の包括利益合計	※ 422
包括利益	2,490
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,490
少数株主に係る包括利益	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	2,447
当期末残高	2,447
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	3,672
当期末残高	3,672
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	15,979
当期変動額	
剰余金の配当	△522
当期純利益	2,068
当期変動額合計	1,545
当期末残高	17,525
<b>自己株式</b>	
当期首残高	△0
当期末残高	△0
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	22,098
当期変動額	
剰余金の配当	△522
当期純利益	2,068
当期変動額合計	1,545
当期末残高	23,644
<b>その他の包括利益累計額</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
当期首残高	△0
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56
当期変動額合計	56
当期末残高	56
<b>為替換算調整勘定</b>	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365
当期変動額合計	365
当期末残高	365
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	
当期首残高	△0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	422
当期変動額合計	422
当期末残高	421
少数株主持分	
当期首残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
純資産合計	
当期首残高	22,098
当期変動額	
剰余金の配当	△522
当期純利益	2,068
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	422
当期変動額合計	1,968
当期末残高	24,066

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	3,332
減価償却費	1,206
のれん償却額	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	55
為替差損益 (△は益)	△116
売上債権の増減額 (△は増加)	809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,320
その他	0
小計	5,048
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△61
法人税等の支払額	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,779
無形固定資産の取得による支出	△547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △3,386
補助金の受取額	39
その他	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,601
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,073
長期借入れによる収入	5,850
長期借入金の返済による支出	△510
配当金の支払額	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	844
現金及び現金同等物の期首残高	5,676
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,521



## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 1社
- ・ 連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

## 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、OLIC (Thailand) Limitedの決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② デリバティブ

時価法を採用しております。

## ③ たな卸資産

当社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払い充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

当社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

## (2) 適用予定日

平成26年9月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年9月期の期首から適用します。なお、当該会計基準には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準の適用による影響

連結財務諸表の作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※ 圧縮記帳

## ① 国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳累計額

当連結会計年度 (平成25年9月30日)	
建物及び構築物	81百万円
機械装置及び運搬具	28
その他	0
計	110

## ② 当期において、国庫補助金等により取得した固定資産から直接減額している圧縮記帳額

当連結会計年度 (平成25年9月30日)	
建物及び構築物	24百万円
機械装置及び運搬具	8
その他	0
計	33

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	35百万円

## ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	1,280百万円

## ※3 固定資産除却損の内容

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
建物及び構築物	36百万円
機械装置及び運搬具	4
固定資産撤去費用	7
その他	0
計	49

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	88百万円
組替調整額	—
税効果調整前	88
税効果額	△31
その他有価証券評価差額金	56
為替換算調整勘定：	
当期発生額	365
組替調整額	—
税効果調整前	365
税効果額	—
為替換算調整勘定	365
その他の包括利益合計	422

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,120,000	—	—	14,120,000
合計	14,120,000	—	—	14,120,000
自己株式				
普通株式	67	—	—	67
合計	67	—	—	67

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	268	19	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	18	平成25年3月31日	平成25年6月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	310	利益剰余金	22	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	6,015百万円
有価証券	505
現金及び現金同等物	6,521

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、OLIC社を既存株主からの株式買取により連結子会社化したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,621百万円
固定資産	1,308
のれん	2,971
流動負債	△1,950
固定負債	△289
少数株主持分	0
株式の取得価額	3,661
前事業年度における株式取得のための前渡金	△115
現金及び現金同等物	△159
差引：OLIC社株式取得による支出	3,386

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 OLIC (Thailand) Limited  
事業の内容 医薬品等の受託製造事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

将来的に当社製品をOLIC社で製造することにより、日本市場におけるコスト競争力を高めること並びにOLIC社を拠点として、アジア市場をはじめとする世界に向けて当社製品を広く展開することを可能にするためです。

## (3) 企業結合日

平成24年10月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

99.91%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

OLIC社は各国の大手製薬企業から製造を専門的に受託しており、これまでに培った製造ノウハウにより高品質な製造受託メーカーとして高い支持を受けています。タイにおいて古くから信頼されているタイ国内最大の医薬品等の製造受託企業として、日・欧・米を含む世界の大手製薬企業を中心に幅広い顧客層を確保しています。

当社は、本件の実施により、OLIC社が保有する工場とその製造ノウハウを取得すると共に、OLIC社従来の顧客層を獲得することになります。既存顧客および新規顧客からの製造受託を拡大させるとともに当社製品をタイで製造することにより、日本市場におけるコスト競争力を高めることが可能です。また、将来的にはOLIC社を拠点として、アジア市場をはじめとする世界に向けて当社製品を広く展開するために、同社の株式を取得することといたしました。

## 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日である平成24年12月31日をみなし取得日としているため、平成25年1月1日から平成25年9月30日までを業績に含めております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	3,429百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	232百万円
取得原価		3,661百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

2,971百万円

## (2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

12年間にわたる均等償却

## (セグメント情報等)

## 1. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三井物産㈱	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有) 直接13.7	原材料の仕入等	原材料の仕入 (注1, 2)	2,083	買掛金	689

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 原材料の仕入等の取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	1,704円46銭
1株当たり当期純利益金額	146円48銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益金額 (百万円)	2,068
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,068
期中平均株式数 (株)	14,119,933

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額 (百万円)	24,066
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,119,933

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,170	5,912
受取手形	502	440
売掛金	9,137	8,883
有価証券	505	505
商品及び製品	2,276	2,283
仕掛品	1,266	1,100
原材料及び貯蔵品	3,068	2,630
前渡金	121	12
前払費用	195	155
繰延税金資産	473	575
未収入金	94	37
未収消費税等	—	74
その他	18	22
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	22,828	22,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,315	7,603
減価償却累計額	△2,640	△2,812
建物(純額)	3,674	4,790
構築物	172	199
減価償却累計額	△90	△107
構築物(純額)	82	91
機械及び装置	4,451	7,436
減価償却累計額	△3,332	△3,708
機械及び装置(純額)	1,119	3,727
車両運搬具	37	44
減価償却累計額	△34	△39
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	844	870
減価償却累計額	△751	△770
工具、器具及び備品(純額)	93	99
土地	497	497
建設仮勘定	1,771	19
有形固定資産合計	7,242	9,232
無形固定資産		
販売権	631	745
ソフトウェア	78	285
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	718	1,038
投資その他の資産		
投資有価証券	77	165
関係会社株式	—	3,661
出資金	0	0
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	103	33
繰延税金資産	418	405
差入保証金	62	66

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
保険積立金	19	21
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	682	4,354
固定資産合計	8,642	14,625
資産合計	31,471	37,259
負債の部		
流動負債		
支払手形	736	573
買掛金	3,261	2,756
短期借入金	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	—	921
未払金	1,063	1,237
未払費用	145	186
未払法人税等	883	899
未払消費税等	174	—
預り金	23	24
為替予約	68	0
賞与引当金	648	913
役員賞与引当金	17	25
返品調整引当金	11	9
流動負債合計	8,034	7,549
固定負債		
受入保証金	187	192
退職給付引当金	1,082	1,146
長期借入金	—	4,417
長期未払金	68	78
固定負債合計	1,338	5,835
負債合計	9,373	13,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447	2,447
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	615	615
資本剰余金合計	3,672	3,672
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	10,815	12,535
利益剰余金合計	15,979	17,699
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,098	23,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	56
評価・換算差額等合計	△0	56
純資産合計	22,098	23,874
負債純資産合計	31,471	37,259

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	17,921	19,937
商品売上高	3,599	4,010
売上高合計	21,520	23,948
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,153	2,276
当期商品仕入高	1,790	2,097
他勘定受入高	91	△43
当期製品製造原価	10,456	11,251
合計	14,491	15,581
商品及び製品期末たな卸高	2,276	2,283
他勘定振替高	11	13
売上原価合計	12,203	13,285
売上総利益	9,316	10,663
返品調整引当金戻入額	1	1
差引売上総利益	9,318	10,664
販売費及び一般管理費		
販売促進費	151	178
販売手数料	878	1,038
荷造運搬費	233	252
交際費	44	39
役員報酬	64	65
給料及び賞与	1,478	1,634
賞与引当金繰入額	388	539
役員賞与引当金繰入額	17	25
貸倒引当金繰入額	△1	△2
退職給付費用	96	109
福利厚生費	311	343
旅費及び交通費	288	348
賃借料	235	273
減価償却費	330	241
研究開発費	1,303	1,280
その他	748	878
販売費及び一般管理費合計	6,571	7,247
営業利益	2,746	3,417

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	0	8
有価証券利息	1	0
受取配当金	0	0
為替差益	—	125
生命保険配当金	3	3
受取手数料	5	3
受取補償金	5	2
業務受託料	7	9
雑収入	7	9
営業外収益合計	31	163
営業外費用		
支払利息	5	30
為替差損	68	—
売上割引	4	4
雑損失	1	1
営業外費用合計	79	36
経常利益	2,698	3,544
特別利益		
補助金収入	79	39
特別利益合計	79	39
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	2	49
固定資産圧縮損	77	33
退職給付費用	364	—
特別損失合計	452	82
税引前当期純利益	2,325	3,501
法人税、住民税及び事業税	1,028	1,379
法人税等調整額	△73	△120
法人税等合計	954	1,259
当期純利益	1,370	2,242

## 製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)			当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
I 材料費	※1		7,729	70.1		7,701	69.8	
II 労務費			1,043	9.5		1,223	11.1	
III 経費								
減価償却費			805			680		
消耗品費			243			236		
その他			1,201	2,250	20.4	1,196	2,113	19.1
当期総製造費用				11,023	100.0		11,038	100.0
期首仕掛品たな卸高				778			1,266	
合計				11,801			12,304	
期末仕掛品たな卸高				1,266			1,100	
他勘定振替高	※2		79			△47		
当期製品製造原価			10,456			11,251		

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	178百万円	賞与引当金繰入額	256百万円
退職給付費用	31百万円	退職給付費用	39百万円
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価	91百万円	売上原価	△43百万円
販売費及び一般管理費	△12百万円	販売費及び一般管理費	△3百万円
合計	79百万円	合計	△47百万円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,447	2,447
当期末残高	2,447	2,447
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,056	3,056
当期末残高	3,056	3,056
その他資本剰余金		
当期首残高	615	615
当期末残高	615	615
資本剰余金合計		
当期首残高	3,672	3,672
当期末残高	3,672	3,672
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	164	164
当期末残高	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,981	10,815
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△522
当期純利益	1,370	2,242
当期変動額合計	834	1,719
当期末残高	10,815	12,535
利益剰余金合計		
当期首残高	15,145	15,979
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△522
当期純利益	1,370	2,242
当期変動額合計	834	1,719
当期末残高	15,979	17,699
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	21,264	22,098
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△522
当期純利益	1,370	2,242
当期変動額合計	834	1,719
当期末残高	22,098	23,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	56
当期変動額合計	△0	56
当期末残高	△0	56
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	56
当期変動額合計	△0	56
当期末残高	△0	56
純資産合計		
当期首残高	21,264	22,098
当期変動額		
剰余金の配当	△536	△522
当期純利益	1,370	2,242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	56
当期変動額合計	833	1,776
当期末残高	22,098	23,874

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 小澤 雅之 (現 経営企画部長(執行役員))

取締役 宇佐見 卓也 (現 管理部長(執行役員))

## ③就任予定日

平成25年12月20日

## (2) その他の情報

## 1. 販売実績

薬 効	当連結会計年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製 品)		
診断用薬	9,158	36.4
ホルモン剤	5,129	20.4
循環器官用薬	920	3.7
抗生物質及び化学療法剤	789	3.1
泌尿・生殖器官系用薬	406	1.6
外皮用薬	286	1.1
その他	4,473	17.8
製品合計	21,164	84.1
(商 品)		
ホルモン剤	3,005	11.9
体外診断用医薬品	802	3.2
その他	202	0.8
商品合計	4,010	15.9
合 計	25,174	100.0

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。
4. 平成25年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年9月期の数値及び対前年同期増減率は記載しておりません。